




# ネパール

Nepal

2007年11月現在



## 一般事情

- 1.面積 14.7万平方キロメートル(北海道の約1.8倍)
- 2.人口 2,589万人(2005年 / 2006年度 政府中央統計局推計)  
人口増加率 2.4%(1995～2000年平均 国連人口局)
- 3.首都 カトマンズ
- 4.民族 リンブー、ライ、タマン、ネワール、グルン、マガル、タカリー等
- 5.言語 ネパール語
- 6.宗教 ヒンドゥー教(国教)
- 8.識字率 53.7%(2001年 国勢調査)
- 7.通貨 ネパール・ルピー  
為替レート 1米ドル = 約63.05ネパール・ルピー(2007年11月1日現在)  
1ネパール・ルピー = 約1.82円(2007年11月1日現在)
- 補助通貨単位 100パイサ = PAISA
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 450人(2006年10月1日現在 在ネパール日本大使館)
- 11.在日当該国人数 5,929人(2004年末現在、在留外国人統計) コンセント・タイプ
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 977 国際通話コード 0  Bタイプ
- 14.シガレット  
小売価格 0.91 US\$ (20本当り)  
税率 48.6%  
製造数量 15,00 (百万本/年)  
シガレットメーカー

Janakpur Cigarette Factory Ltd
Lessee Cigmat Nepal (P) Ltd
Nepal Tobacco Co. (Pvt.) Ltd.
Surya Tobacco Co. (P) Ltd. ITC, India

## 15.略史

年月	略史
1769年	ブリトゥビ大王による国家統一
1846年～	ラナ将軍家による専制政治
1951年	王政復古
1956年	日本・ネパール外交関係樹立
1990年	民主的な新憲法導入
2007年	暫定憲法成立

## 16.在外大使館・領事館

在ネパール日本国大使館  
Embassy of Japan in Nepal  
Panipokhari, Kathmandu, Nepal (P.O.Box: 264)  
Tel: +977-1-4426-680 Fax :+977-1-4414101

## 17.駐日大使館・領事館

ネパール大使館  
Embassy of Nepal in Japan  
〒158-0082 世田谷区等々力7丁目14-9  
電話: 03-3705-5558, 03-3705-5559

在大阪ネパール名誉総領事館 管轄区域: 大阪  
Honorary Nepalese Honorary Consulate - General in Osaka  
〒543-0001 大阪市天王寺区上本町6丁目9-21  
電話: 06-6776-0120

在福岡ネパール名誉領事館 管轄区域: 福岡  
Honorary Nepalese Consulate in Fukuoka  
〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-12-6 赤坂Sビル6階  
電話: 092-771-2754

## 政治体制・内政

- 1.政体 (制憲議会選挙後に決定)
- 2.元首 (制憲議会選挙後に決定)
- 3.議会 暫定議会(330議席)
- 4.政府(暫定政府)  
(1)首相名 ギリジャ・ブラサド・コイララ  
(2)外相名 サハナ・ブラダン
- 5.内政

## 外交・国防

- 1.外交基本方針 非同盟中立、近隣諸国との友好関係の維持。  
 2.軍事力  
 (1) 予算 約108.9億ルピー (国家予算經常予算の約6.4%) (2007 / 2008年度予算)  
 (2) 兵役 志願制  
 (3) 兵力 陸軍約8万人

## 経済

- 1.主要産業 農業、カーペット、既製服、観光  
 2.GDP 約80億ドル (2005 / 2006年度、政府中央統計局)  
 3.一人当たりGDP 約294ドル (2004 / 2005年度、政府中央統計局)  
 4.GDP実質成長率 1.8% (2005 / 2006年推定値、政府経済調査)  
 5.物価上昇率 7.71% (2005 / 2006年、中央銀行)  
 6.外貨準備高 約25.1億ドル (2007年3月、中央銀行)  
 7.債務返済比率 (DSR) 4.6% (2005 / 2006年、アジア開発銀行)  
 (注) DSR (Dept Service Ratio) : 年間の対外債務返済総額の輸出額に占める割合

- 8.総貿易額  
 (1) 輸出 約8.0億ドル (2005 / 2006年度、商工供給省)  
 (2) 輸入 約21.6億ドル (2005 / 2006年度、商工供給省)

- 9.主要貿易品目  
 (1) 輸出 既製服、カーペット、銀器、宝石類、パシュミナ  
 (2) 輸入 石油製品、糸、化学肥料、輸送用機械等

- 10.主要貿易相手国  
 (1) 輸出 インド、米、独  
 (2) 輸入 インド、シンガポール、スイス

- 11.通貨 ネパール・ルピー  
 12.為替レート  
 1米ドル = 約63.05ネパール・ルピー (2007年11月1日現在)  
 1ネパール・ルピー = 約1.82円 (2007年11月1日現在)

## 13.経済概況

経済成長率は2001/2002年度マイナスを記録したが、2003/2004年度は3.3%に回復した。しかし、2004/2005年度は、天候不順による農業部門の不振、輸出産業及び観光業の不振により2.0%にとどまった。

主要産業は農業 (GDPの約4割、就業人口の約7割、2001年国勢調査)。

農業以外では観光業と繊維加工業が主力。

観光業は重要な外貨獲得手段であり、マオイスト闘争が始まった1996年以前は取得外貨の20%以上を占めたが、観光客減少により2002年度以降は10%以下に減少。

貿易赤字は輸出減少と輸入増大により2001/2002年度の14.3% (対GDP比) から2003/2004年度は18.6%に増大。

国際収支は出稼ぎ送金の増大が貿易赤字を相殺する結果となり2002/2003年度以降は黒字。

主要輸出品はカーペットと既製服、主要輸出先は印、米及び独。主要輸入品は石油製品、糸、化学肥料、輸送用機械等で、主要輸入先は印、シンガポール、スイス等。

貧困割合は2001/2002年度の38%から2003/2004年度の31%に減少。但し、地域、カースト、民族間で格差が見られる。

財政赤字は歳入増等のため2001/2002年度の5.4% (対GDP比) から2003/2004年度は3.7%に縮小。

經常支出は国内の治安悪化により2001/2002年度の11.5% (対GDP比) から2003/2004年度は12%に増大。

經常収支赤字は出稼ぎ送金の増大により2001/2002年度の4.3% (対GDP比) から2003/2004年度は2.4%に縮小。

## 経済協力

### 1.我が国の援助実績(累計)

- (1)有償資金協力(2006年度まで、E/Nベース) 638.89億円
- (2)無償資金協力(2006年度まで、E/Nベース) 1,724.32億円
- (3)技術協力実績(2005年度まで、JICA経費実績ベース) 529.17億円

### 2.主要援助国(2005年)

- (1)英 (2)日 (3)独 (4)米 (5)デンマーク

## 二国間関係

### 1.政治関係

伝統的に皇室・王室間の交流、国会議員の交流、経済・技術交流等があり、日・ネパール関係は良好。1998年11月にコイラ首相がネパールの民選首相として初訪日した他、2000年8月には森総理が日本の総理大臣として初めてネパールを訪問した。2006年は日・ネパール国交樹立50周年で、様々な催しが行わ

### 2.経済関係

#### (1)対日貿易

##### (イ)貿易額(2004年 我が国貿易統計)

輸出 約746万ドル  
輸入 約3,617万ドル

##### (ロ)主要品目

輸出 既製服、カーペット  
輸入 石油製品、糸、化学肥料、輸送用機械等

#### (2)我が国からの直接投資

102件 約1,464万ドル(2004/2005年度末まで、ネパール工業省統計)

### 3.文化関係

1999年には、1899年に僧侶の河口慧海が日本人として初めてネパールを訪問してから100周年を迎えた。2002年1月、長野県松本市とカトマンズ市の姉妹都市締結10周年を記念した武道館が完成した。また、2002年はネパール国王派遣による8名の留学生が渡日してから100周年に当たり、本邦において各種行事が開催された。

2006年は、日・ネパール国交樹立50周年。

4.在留邦人数 450人(2006年10月1日現在 在ネパール日本大使館)

5.在日当該国人数 5,929人(2004年末現在、在留外国人統計)

### 6.要人往来

#### (1)往(1960年以降)

年月	要人名
1960年	皇太子同妃両殿下
1975年	皇太子同妃両殿下
1970年	常陸宮同妃両殿下
1977年	鳩山外相
1985年	秩父宮妃殿下
1987年	徳仁親王殿下
1991年	超党派国会議員選挙監視団(奥田敬和衆議院議員団長)
1991年	橋本大蔵大臣
1994年	東外務政務次官
1994年	海部元総理大臣
1997年	秋篠宮同妃両殿下
1999年	橋本元総理大臣
2000年	森総理大臣

2002年1月	橋本元総理大臣
2004年5月	松下・日本ネパール友好議連事務局長
2005年6月	河井外務大臣政務官
2006年7月	塩崎外務副大臣
2007年7～8月	木村防衛副大臣

(2) 来(1975年以降)

年月	要人名
1975年	ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1976年	ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1978年	ビレンドラ国王王妃両陛下
1983年	ビレンドラ国王王妃両陛下
1985年	ビレンドラ国王王妃両陛下
1986年	ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1987年	ウパディヤヤ外相
1989年	ギャネンドラ殿下
1990年	ギャネンドラ王弟同妃両殿下
1990年	ディベンドラ皇太子殿下
1991年	パンデ蔵相
1995年	ネパール副首相兼外相・国防相
1995年	ロハニ外相
1996年	ポウデル下院議長
1998年	デウバ元首相
1998年	カルキ上院議長
1998年	コイララ首相
2000年	ラナバト下院議長
2000年	バストラ外相
2001年	ディベンドラ皇太子殿下
2003年3月	ヤダブ下院副議長
2005年7月	パラス皇太子同妃両殿下
	パンディ外務大臣
2007年1月	ポーデル・ kongress 党幹事長

7. 二国間条約・取極

航空業務に関する日本国とネパール王国との間の協定、  
 技術協力協定、  
 青年海外協力隊派遣取極、  
 各種援助取極等